

## ■海外情報

### ★COP28 に向けた IEA 関連報告 [1.5°C 目標を達成するためには、2030 年までに再生可能エネルギー容量を 3 倍にすることが不可欠]

IEA は、2023 年 11 月 30 日～12 月 12 日にアラブ首長国連邦 (UAE) ・ドバイで国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (COP28) の開催に向けて、様々な報告書や解説記事を発表しました。その中の一つで、一部の報道等にも出ていた「1.5°C 目標を達成するためには、2030 年までに再生可能エネルギー容量を 3 倍にすることが不可欠」とする報告の概要を紹介します。



The screenshot shows the top portion of an IEA report page. At the top left is the IEA logo and a search bar. To the right are navigation menus for 'Energy system', 'Topics', 'Countries', 'Data', and 'Reports'. The main heading is 'Tripling renewable power capacity by 2030 is vital to keep the 1.5°C goal within reach'. Below the heading are five circular profile pictures of the authors. The authors' names and titles are listed: Laura Cozzi (Director, Sustainability, Technology and Outlooks), Paolo Frankl (Head of the Renewable Energy Division), Brent Wanner (Head of Power Sector Unit), Heymi Bahar (Senior analyst - Renewable Energy Markets and Policy), and Thomas Spencer (Power Sector Modeller). The text 'Commentary - 21 July 2023' is at the bottom left, and 'Cite Share' is at the bottom right.

出典 IEA 解説記事 2023 年 7 月 21 日

Tripling renewable power capacity by 2030 is vital to keep the 1.5° C goal within reach

### ◆◆COP28 に向け、世界各国政府は 2030 年までに世界の再生可能エネルギー容量を 3 倍にすることを約束すべき◆◆

ここ数週間の記録的な猛暑に見舞われた世界の光景をみると、気候変動による最悪の影響を回避するためには、世界の気温上昇を 1.5°C に抑えることが極めて重要であることを想起させる。この目標を達成するためには、2030 年までに世界の温室効果ガス排出量を大幅に削減するためのエネルギー部門における強力な行動が必要であり、太陽光や風力などの再生可能エネルギー技術が重要な役割を担っている。

2021 年 5 月に発表され、COP28 気候変動会議に先駆けて今年更新される IEA の「2050 年までのネット・ゼロに向けた世界ロードマップ」は、地球温暖化を 1.5°C に抑えるエネルギー部門の道筋を示している。この道筋は、エネルギー効率の改善を倍増させるのと並行して、化石燃料の需要を減少させ、ネット・ゼロに十分な速さで到達するためには、この 10 年間に幅広いクリーンエネルギー技術を大規模に拡大することが必要であることを明らかにしている。

このような技術ポートフォリオの中で、2030 年までに必要とされる CO2 排出量の削減を実現するための唯一で最も重要なテコは、再生可能エネルギーの世界的な設備容量を 2030 年までに 3 倍にすることである。これは、2021 年 5 月以来、私たちのデータとモデル化において、重要かつ繰り返されてきた要素である。この規模で再生可能エネルギー容量を拡大すれば、2023 年から 2030 年の間に約 70 億トンの CO2 排出を回避できる。これは、中国の電力部門から現在排出されているすべての CO2 を削減することに匹敵する。

再生可能エネルギーはすでに目覚ましい進歩を遂げており、2023 年には過去最大の絶対増加率を記録すると予想されている。そして自然エネルギーは、今後 2 年間の世界の電力需要の伸びをすべてカバーする勢いである。そのため、我々 IEA は COP28 に先立ち、世界各国政府に対し、この 10 年後までに再生可能エネルギー容量を 3 倍にすることを約束するよう呼びかけを強化してきた。

COP28 のスルタン・アル・ジャベール議長が、エネルギー効率の進捗を2倍にするという目標と並んで、再生可能エネルギーの目標を議題の上位に据えたことは心強い。各国政府は、これらの目標について明確なコミットメントを行う必要がある。

#### ◆◆再生可能エネルギー容量の迅速な拡大は、最近の力強い勢いを基に構築できる◆◆

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機は、気候変動に対する信頼性に加え、自然エネルギーのエネルギー安全保障上の利点が強調され、新たな原動力となった。

2022年に世界で追加された再生可能エネルギー発電量は、ほぼ13%増加した。先月発表されたIEAの再生可能エネルギー市場アップデートによると、政策的な機運の高まり、化石燃料価格の高騰、エネルギー安全保障への懸念の継続により、太陽光発電と風力発電の導入が強力に推進され、2023年には3分の1急増すると予想されている。また、自然エネルギーによる世界の発電量は、気象条件にもよるが、早ければ来年にも石炭を追い越す可能性がある。

しかし、さらなる進展が必要である。IEAの「ネット・ゼロ・ロードマップ」が2021年から示しているように、2050年までにエネルギー部門からの排出をネット・ゼロにするには、2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍にすることができるとかかっている。

このスピードで拡大すれば、再生可能エネルギー発電の増加率は、今後数年間で大幅に増加すると予想される総電力需要を上回ることができる。これは、エネルギーシステムの電化、気温上昇に伴う冷房利用の増加、新興国や発展途上国における堅調な需要増に支えられている。10年後までに再生可能エネルギー容量を3倍にすれば、エネルギー関連のCO2排出の唯一最大の原因である石炭火力発電も、2022年から2030年の間に半減するだろう。

#### ◆◆太陽光パネルと風力が推進力となっている◆◆

2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍にすることは、挑戦的ではあるが達成可能な目標である。2015年から2022年にかけて、年間発電容量は2倍以上に増加し、年平均で約11%増加している。しかし、そのためには各国政府によるより強力な政策行動が必要であり、特に、弾力性のある技術のサプライチェーンの確保、太陽光発電と風力発電の安全で費用対効果の高いシステム統合、さらに多くの新興国や発展途上国における自然エネルギーの導入が必要となる。

特に太陽光発電が、再生可能エネルギーの拡大ペースを楽観視させる根拠となっている。太陽光発電は、今年の世界の再生可能エネルギー発電容量増加の3分の2を占める勢いであり、2024年にはさらなる力強い成長が見込まれている。同時に、太陽光発電の全生産分野の生産能力は倍増以上となり、2024年には年間100万kWに達すると予想されている。こうした傾向に基づけば、2030年には、IEAのネット・ゼロ・パスで想定されている年間需要レベルを満たすのに十分な太陽光発電の製造能力が世界に存在することになる。

この目覚ましい進歩は、何が可能かを示しているが、多くの課題が他の場所に残っている。風力発電は2023年は好調な年となる見通しだが、来年のさらなる成長は、政府が許認可や競売設計の面での課題に対処するため、より大きな政策支援を提供できるかどうかにかかっている。太陽光発電とは対照的に、風力タービンのサプライチェーンは中期的に加速する需要に見合うほど急成長していない。これは主に商品価格の上昇とサプライチェーンの課題によるもので、メーカーの収益性を低下させている。

#### ◆◆急速な自然エネルギーの成長が、包括的なネット・ゼロ・ロードマップの中心にある◆◆

再生可能エネルギーの急速な普及は、2050年までに世界がネット・ゼロ・エミッションを達成するために必要な唯一の要素ではない。

前述したように、世界的なエネルギー効率改善の大幅な加速が、現在から2030年までの間の排出削減のもうひとつの重要な柱である。先月開催されたIEAの「エネルギー効率に関する世界会議」では、10

年後までに年間のエネルギー効率改善率を約 2%から 4%以上に倍増させるという目標の下、45 カ国政府が結集した。原子力発電は、先進国での最近の困難を克服しつつ、小型モジュール式原子炉の市場投入もあって、世界的にさらに拡大する必要がある。電気自動車は、特に中国、欧州、米国の主要市場を超えて、急速な拡大を続ける必要がある。発電において低排出ガスの水素とアンモニアを利用できるようになれば、石炭火力発電所やガス火力発電所からの排出を削減できるだろう。

そして石油・ガス産業は、気候変動への取り組みに真剣に取り組んでいることを示さなければならない。特に、現在世界全体のエネルギー関連排出量の約 15%を占めている事業からの温室効果ガス排出量を、現在から 2030 年の間に大幅に削減することを約束し、それを実現しなければならない。さらに、2050 年までにネット・ゼロを達成するために何が必要なのかについては、ネット・ゼロ・ロードマップの更新によってさらに明らかになるだろう。

しかし、2030 年までに再生可能エネルギー容量を 3 倍にしなければ、効率、原子力、水素、石油・ガスの排出、その他すべての分野での進歩は不十分なものになるだろう。地球温暖化を 1.5°C に抑えるという目標を維持するために、各国政府は COP28 に向けてこの目標に取り組む必要がある。